

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,404,649,259	流 動 負 債	5,727,651,662
現金及び預金	43,338,619	支 払 手 形	264,967,096
受 取 手 形	241,197,372	電 子 記 録 債 務	1,482,361,196
完成工事未収入金	6,564,867,483	工 事 未 払 金	1,809,533,901
売 掛 金	276,139,436	買 掛 金	165,306,152
その他未収入金	998,721,441	未 払 金	1,139,999,413
材料・貯蔵品	404,028,618	未 払 法 人 税 等	39,540,800
商 品	5,916,199	未 払 消 費 税 等	145,386,700
未成工事支出金	74,318,785	未 払 事 業 所 税	9,712,600
短 期 貸 付 金	1,610,609,180	未 払 費 用	184,412,978
繰延税金資産	182,891,853	未 成 工 事 受 入 金	44,775,069
その他流動資産	3,360,273	預 り 金	19,221,363
貸倒引当金	△ 740,000	賞 与 引 当 金	419,344,794
固 定 資 産	2,468,889,608	完成工事補償引当金	3,089,600
有 形 固 定 資 産	1,513,795,692	固 定 負 債	1,544,603,807
建 物	439,033,863	退 職 給 付 引 当 金	1,499,803,807
建物附属設備	74,685,365	役員退職慰労引当金	44,800,000
構 築 物	25,775,013		
機 械 装 置	71,436,952	負 債 の 部 合 計	7,272,255,469
車 両 運 搬 具	2,989,043	(純 資 産 の 部)	
工 具 ・ 器 具	15,756,773	株 主 資 本	5,600,330,520
備 品 什 器	72,253,186	資 本 金	100,000,000
土 地	788,000,490	資 本 剰 余 金	60,000,000
建設仮勘定	23,865,007	資 本 準 備 金	10,000,000
無 形 固 定 資 産	165,522,825	その他資本剰余金	50,000,000
ソフトウェア	157,896,944	利 益 剰 余 金	5,440,330,520
電 話 加 入 権	4,034,269	利 益 準 備 金	29,360,000
諸施設利用権	3,460,475	その他利益剰余金	5,410,970,520
特 許 権	103,742	任 意 積 立 金	2,657,000,000
その他無形固定資産	27,395	繰越利益剰余金	2,753,970,520
投資その他の資産	789,571,091		
投資有価証券	200,322,862	評価・換算差額等	952,878
繰延税金資産	537,652,875	その他有価証券評価差額金	952,878
その他の投資	52,770,354		
貸倒引当金	△ 1,175,000	純 資 産 の 部 合 計	5,601,283,398
資 産 の 部 合 計	12,873,538,867	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,873,538,867

損 益 計 算 書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		14,625,744,698
売 上 原 価		13,163,555,513
売 上 総 利 益		1,462,189,185
販売費及び一般管理費		1,237,022,965
営 業 利 益		225,166,220
営 業 外 収 益		
受取利息受取配当金	34,313,951	
その他の営業外収益	6,719,365	41,033,316
営 業 外 費 用		
その他の営業外費用	3,744,061	3,744,061
経 常 利 益		262,455,475
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,359,998	1,359,998
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,020,026	5,020,026
税 引 前 当 期 純 利 益		258,795,447
法人税、住民税及び事業税	95,671,994	
法 人 税 等 調 整 額	7,184,738	102,856,732
当 期 純 利 益		155,938,715

株主資本等変動計算書

自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金
当期首残高	100,000,000	10,000,000	50,000,000	60,000,000	29,360,000	2,657,000,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	100,000,000	10,000,000	50,000,000	60,000,000	29,360,000	2,657,000,000

	株 主 資 本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利 益 剰 余 金		株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,709,028,845	5,395,388,845	5,555,388,845	545,504	5,555,934,349
当期変動額					
剰余金の配当	△110,997,040	△110,997,040	△110,997,040		△110,997,040
当期純利益	155,938,715	155,938,715	155,938,715		155,938,715
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)				407,374	407,374
当期変動額合計	44,941,675	44,941,675	44,941,675	407,374	45,349,049
当期末残高	2,753,970,520	5,440,330,520	5,600,330,520	952,878	5,601,283,398

個別注記表

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

- ①材料及び貯蔵品 : 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ②商品 : 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③未成工事支出金 : 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券

- ・市場価格のある有価証券 : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない有価証券 : 移動平均法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却方法

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法とし、また、リース資産はリース期間定額法によっております。

4. 無形固定資産の減価償却方法

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 : 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③完成工事補償引当金 : 完成工事の欠陥につき無償で補修する場合に備えるため、損失見込額を計上しております。
- ④工事損失引当金 : 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）により定率償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）により、発生翌年度より定率償却しております。

⑥役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 299,992 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 11 日 定時株主総会	普通株式	110,997,040 円	370.00 円	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 12 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,997,040 円	370.00 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 21 日

Ⅲ. 決算期後に生じた重要な事実

特記する事項はありません。